

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【中間会計期間】	第61期中（自平成23年7月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社りゅうとう
【英訳名】	Ryutou Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津波 次郎
【本店の所在の場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	(098) 888 - 3085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 新垣 良光
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	(098) 888 - 3085
【事務連絡者氏名】	経理 金城 広美
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高 (千円)	185,147	182,678	178,767	371,975	370,656
経常利益 (千円)	8,332	5,832	9,414	39,775	35,520
中間(当期)純利益 (千円)	3,620	2,569	4,467	33,011	21,854
持分法を適用した場合の投資利益(損失) (千円)	15,075	16,893	7,698	54,019	63,508
資本金 (千円)	152,500	152,500	152,500	152,500	152,500
発行済株式総数 (株)	487,397	487,397	487,397	487,397	487,397
純資産額 (千円)	858,360	865,235	873,872	886,959	886,246
総資産額 (千円)	1,256,486	1,225,607	1,205,043	1,283,558	1,245,215
1株当たり純資産額 (円)	1,761.11	1,775.22	1,792.94	1,819.79	1,818.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.43	5.27	9.17	67.73	44.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	45	30
自己資本比率 (%)	68.3	70.6	72.5	69.1	71.1
営業活動によるキャッシュフロー (千円)	22,423	7,842	1,271	63,561	71,486
投資活動によるキャッシュフロー (千円)	2,251	4,304	6,437	6,374	3,946
財務活動によるキャッシュフロー (千円)	16,110	37,479	30,290	32,220	53,377
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	136,264	107,524	133,334	157,169	171,332
従業員数 (人)	3	3	3	3	3
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(55)	(54)	(55)	(51)

(注) 1、当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な会計指標等の推移については記載していません。

2、売上高の金額には消費税等は含まれていません。

3、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従 業 員 数	3人(54人)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を( )外数で記載しています。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期の業績内容は賃貸事業売上は、前中間期より4.2%増の60,080千円となりましたが、飲食事業では、前中間期より920千円減（前年同期比1.5%減）の60,850千円売上、又、奥武山事業において5,413千円減（前年同期比8.6%減）となりましたが、当中間純利益は、1,898千円増（前年同期比174%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間会計期間末に比べ25,810千円増加し、133,334千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、1,271千円（前年同期比6,591千円減）となりました。これは主に法人税の支払額15,188千円の支払によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6,437千円（前年同期比2,133千円増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出である。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、30,290千円（前年同期比7,189千円減）となりました。これは長期借入金16,110千円の返済及び配当金の14,180千円の支払によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は受注による生産は行っていないため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
		%
賃貸事業(千円)	60,080	104.2
飲食事業(千円)	60,850	98.5
奥武山事業(千円)	57,837	91.4
合計(千円)	178,767	97.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績の対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)		当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
翔南製糖株	42,250	23.1	44,750	25.0

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

前期末に比べ当中間会計期間は25,519千円の減少となったが、諸経費等の支払増に伴い、現金及び預金の減少が主である。

#### 固定資産

前期末に比べ当中間会計期間は14,651千円の減少となったが、その主なものは、有形固定資産の減価償却費12,150千円計上による減少と投資その他の資産2,357千円の減少によるものである。

#### 流動負債

前期末に比べ当中間会計期間は10,625千円の減少となったが、その主なものは、未払法人税等の減少によるものである。

#### 固定負債

前期末に比べ当中間会計期間は17,173千円の減少となったが、その主なものは、長期借入金の返済に伴うものである。

#### 純資産

前期末に比べ当中間会計期間は12,374千円の減少となったが、その主なものは、株主配当金支払等による繰越利益剰余金10,155千円の減少とその他有価証券評価差額金の時価評価減によるものである。

### (2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は178,767千円（前年同期比2.1%減）、売上原価は116,149千円（前年同期比1.0%増）販管費は54,878千円（前年同期比8.5%減）営業利益は7,740千円（前年同期より75千円増）、中間純利益は4,467千円（前年同期より1,898千円の利益増）となった。

売上高の減少は直営飲食店の売上減であり、売上原価は仕入材料費高騰により増加した。

又、販管費の主な減少要因は、修繕費の減少 2,727千円等である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	1,000,000
計	1,000,000

##### 【発行済株式】

種類	発 行 数		上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日現在)	提出日現在発行数 (平成24年3月29日現在)		
	株	株		
普通株式	487,397	487,397	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	487,397	487,397	-	-

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年 7月 1日 ~ 平成23年12月31日	-	487,397	-	152,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町2-8-2	83,333	17.10
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	83,333	17.10
琉球協同飼料株式会社	沖縄県南風原町字津嘉山1741番地の3	82,500	16.93
財団法人南部振興会	沖縄県那覇市旭町116-30	60,000	12.31
嘉数清春	沖縄県島尻郡八重瀬町	18,548	3.80
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18	12,229	2.51
津波次郎	沖縄県豊見城市	8,317	1.71
糸満市	沖縄県糸満市字糸満2075	4,730	0.97
波平朝基	沖縄県那覇市	4,182	0.86
新垣良光	沖縄県島尻郡八重瀬町	3,737	0.76
計		360,909	74.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区 分	株 式 数 ( 株 )	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,397	487,397	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	487,397		
総株主の議決権		487,397	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社の株式は、証券取引所に上場されていない株式であり、また、店頭売買有価証券にも該当せず、気配相場もないので株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）の中間財務諸表について公認会計士田港博和氏の監査を受けています。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,332	133,334
売掛金	343	2,936
たな卸資産	2,019	2,204
その他	2,905	12,605
流動資産合計	176,599	151,079
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 570,540	1, 2 560,159
構築物(純額)	1 24,106	1 22,471
機械及び装置(純額)	1 7,780	1 7,061
車両運搬具(純額)	1 1,247	1 2,033
工具、器具及び備品(純額)	1 11,573	1 11,501
土地	2 209,829	2 209,829
リース資産(純額)	1 3,224	1 2,793
その他(純額)	0	302
有形固定資産合計	828,299	816,149
無形固定資産	1,692	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	124,873	122,590
関係会社株式	96,826	96,826
長期前払費用	9	899
繰延税金資産	11,857	10,893
その他	5,060	5,060
投資その他の資産合計	238,625	236,268
固定資産合計	1,068,616	1,053,964
資産合計	1,245,215	1,205,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,949	10,265
1年内返済予定の長期借入金	2 32,220	2 32,220
リース債務	906	906
未払法人税等	15,188	1,690
賞与引当金	900	0
その他	15,964	18,421
流動負債合計	74,127	63,502
固定負債		
長期借入金	2 239,705	2 223,595
リース債務	2,480	2,027

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
退職給付引当金	900	1,001
役員退職慰労引当金	29,700	29,250
その他	12,057	11,796
固定負債合計	284,842	267,669
負債合計	358,969	331,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	38,125	38,125
その他利益剰余金		
別途積立金	650,555	650,555
繰越利益剰余金	69,140	58,985
利益剰余金合計	757,820	747,665
株主資本合計	910,320	900,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,074	26,293
評価・換算差額等合計	24,074	26,293
純資産合計	886,246	873,872
負債純資産合計	1,245,215	1,205,043

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	182,678	178,767
売上原価	115,028	116,149
売上総利益	67,650	62,618
販売費及び一般管理費	59,985	54,878
営業利益	7,665	7,740
営業外収益	<sup>2</sup> 1,349	<sup>2</sup> 4,452
営業外費用	<sup>3</sup> 3,182	<sup>3</sup> 2,778
経常利益	5,832	9,414
特別損失	<sup>4</sup> 129	<sup>4</sup> 807
税引前中間純利益	5,703	8,607
法人税、住民税及び事業税	305	1,818
法人税等調整額	2,829	2,322
中間純利益	2,569	4,467

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	152,500	152,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	152,500	152,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	38,125	38,125
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	38,125	38,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	650,555	650,555
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	650,555	650,555
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	69,218	69,140
当中間期変動額		
剰余金の配当	21,933	14,622
中間純利益	2,569	4,467
当中間期変動額合計	19,364	10,155
当中間期末残高	49,854	58,985
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	757,898	757,820
当中間期変動額		
剰余金の配当	21,933	14,622
中間純利益	2,569	4,467
当中間期変動額合計	19,364	10,155
当中間期末残高	738,534	747,665
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	910,398	910,320
当中間期変動額		
剰余金の配当	21,933	14,622
中間純利益	2,569	4,467
当中間期変動額合計	19,364	10,155
当中間期末残高	891,034	900,165

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	23,439	24,074
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,359	2,219
当中間期変動額合計	2,359	2,219
当中間期末残高	25,799	26,293
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	23,439	24,074
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,359	2,219
当中間期変動額合計	2,359	2,219
当中間期末残高	25,799	26,293
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	886,959	886,246
当中間期変動額		
剰余金の配当	21,933	14,622
中間純利益	2,569	4,467
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	2,359	2,219
当中間期変動額合計	21,724	12,374
当中間期末残高	865,235	873,872

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	5,703	8,607
減価償却費	18,579	17,909
賞与引当金の増減額（ は減少）	800	900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,660	100
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,387	450
長期前払費用償却額	247	176
固定資産除却損	129	807
受取利息及び受取配当金	884	2,763
支払利息	3,170	2,769
売上債権の増減額（ は増加）	479	2,593
たな卸資産の増減額（ は増加）	659	185
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,395	10,980
仕入債務の増減額（ は減少）	811	1,316
未払金の増減額（ は減少）	1,790	591
未払費用の増減額（ は減少）	835	1,142
未払消費税等の増減額（ は減少）	328	246
その他	66	1,367
小計	14,738	13,933
利息及び配当金の受取額	884	2,763
利息の支払額	3,160	2,779
法人税等の支払額	20,324	15,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,862	1,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,295	6,421
投資有価証券の取得による支出	9	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,304	6,437

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	100,000
短期借入金の返済による支出	130,000	100,000
長期借入金の返済による支出	16,110	16,110
配当金の支払額	21,369	14,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,479	30,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,645	37,998
現金及び現金同等物の期首残高	157,169	171,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	107,524	133,334

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 原材料 移動平均法による原価法 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 主な耐用年数 建物31年～50年</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定（内規）に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	570,267	585,916
2. 担保資産	建物 404,955	建物 401,261
イ 担保提供資産	土地 78,977	土地 78,977
	計 483,932	計 480,238
	なお、担保提供資産は翔南製糖㈱の借入金の担保にもなっている。担保提供資産に対応する債務	なお、担保提供資産は翔南製糖㈱の借入金の担保にもなっている。担保提供資産に対応する債務
	長期借入金 271,925 (1年以内返済予定額含む)	長期借入金 255,815 (1年以内返済予定額含む)
3. 偶発債務	翔南製糖株式会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っていません。 債務保証限度額 500,000千円 なお、当期末の借入残はありません。	翔南製糖株式会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っていません。 債務保証限度額 500,000千円 なお、当期末の借入残はありません。

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	18,145	17,703
2. 営業外収益のうち主要なもの		
イ 受取利息	169	194
ロ 受取配当金	715	2,569
ハ 雑収入	494	1,689
3. 営業外費用のうち主要なもの		
イ 支払利息	3,170	2,769
ロ 雑損失	12	9
4. 特別損失のうち主要なもの		
イ 固定資産除却損	129	807

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間期間増加株式数 (株)	当中間期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	21,933千円	45.00円

基準日	効力発生日
平成22年6月30日	平成22年9月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項ありません。

当中間会計期間（自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	30.00円

基準日	効力発生日
平成23年6月30日	平成23年9月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自平成23年 7月 1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 107,524	現金及び預金勘定 133,334
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 107,524	現金及び現金同等物 133,334

(リース取引関係)

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)																																												
ファイナンス・リース取引	<p>平成20年6月30日以前のリース資産注記 (賃貸処理分)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="491 432 778 618"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,700</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,275</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,425</td> <td>1,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="448 801 788 904"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>1年以超</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (前中間会計期間)</p> <table border="1" data-bbox="443 1167 791 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		車輛運搬具	合計	取得価額相当額	5,700	5,700	減価償却累計額相当額	4,275	4,275	期末残高相当額	1,425	1,425	1年以内	1,140	1年以超	285	合計	1,425	支払リース料	570	減価償却費相当額	570	<p>平成20年3月31日以前のリース資産注記 (賃貸処理分)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 432 1273 618"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,700</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,845</td> <td>4,845</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>855</td> <td>855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="943 801 1283 904"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>1年以超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="938 1167 1286 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車輛運搬具	合計	取得価額相当額	5,700	5,700	減価償却累計額相当額	4,845	4,845	中間期末残高相当額	855	855	1年以内	855	1年以超	0	合計	855	支払リース料	570	減価償却費相当額	570
	車輛運搬具	合計																																												
取得価額相当額	5,700	5,700																																												
減価償却累計額相当額	4,275	4,275																																												
期末残高相当額	1,425	1,425																																												
1年以内	1,140																																													
1年以超	285																																													
合計	1,425																																													
支払リース料	570																																													
減価償却費相当額	570																																													
	車輛運搬具	合計																																												
取得価額相当額	5,700	5,700																																												
減価償却累計額相当額	4,845	4,845																																												
中間期末残高相当額	855	855																																												
1年以内	855																																													
1年以超	0																																													
合計	855																																													
支払リース料	570																																													
減価償却費相当額	570																																													

(金融商品関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

1. 金融商品の時価に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	171,332	171,332	-
(2) 売掛金	343	343	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	33,279	33,279	-
資 産 計	204,954	204,954	-
(4) 買掛金	8,949	8,949	-
(5) 未払金	4,972	4,972	-
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	271,925	271,925	-
負 債 計	285,846	285,846	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1)非上場株式(貸借対照表計上額 91,594千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)関連会社株式(貸借対照表計上額 96,826千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当中間会計期間（平成23年12月31日）

1. 金融商品の時価に関する事項

平成23年12月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	133,334	133,334	-
(2) 売掛金	2,936	2,936	-
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	30,996	30,996	-
資 産 計	167,266	167,266	-
(4) 買掛金	10,265	10,265	-
(5) 未払金	5,563	5,563	-
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	255,815	255,815	-
負 債 計	271,643	271,643	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1)非上場株式（中間貸借対照表計上額 91,594千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)関連会社株式（中間貸借対照表計上額 96,826千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 96,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,799	1,085	714
	(2) 債権 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,799	1,085	714
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,480	56,122	24,642
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	31,480	56,122	24,642
合計		33,279	57,207	23,928

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当中間会計期間(平成23年12月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(中間貸借対照表計上額 96,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,617	1,101	516
	(2) 債権 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,617	1,101	516
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,379	56,122	26,743
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	29,379	56,122	26,743
合計		30,996	57,223	26,227

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

当社はデリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

当中間会計期間(平成23年12月31日)

当社はデリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	96,826	96,826
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	609,420	599,819

	前中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額(千円)	16,893	7,698

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年6月30日)及び当中間会計期間(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

飲食事業における1店舗が賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、契約更新の予定(自動更新)のために資産除去債務の履行時期について合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

( 賃貸等不動産関係 )

前事業年度 ( 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日 )

当社では、沖縄県那覇市と豊見城市に賃貸用店舗等(テナント)と、工場用土地を有しております。  
平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は148,730千円(賃貸収益は売上高に、  
賃貸費用は売上原価に計上しています。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当会計年度の時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度残高	
548,124	8,747	539,377	2,662,290

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

2. 当事業年度増減額のうち主な増加額は、土地9,314千円、減少額は、減価償却費(16,298千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準じた金額であります。

当中間会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表における時価及び当該時価の算定方法は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が各事業・セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、又、取締役会が業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、飲食事業(外食)部門お客様への直接食事提供し、賃貸事業部門は土地等(事業用賃貸)の賃貸、奥武山事業部門はテナント業を主としております。

当社の報告セグメントは飲食事業、賃貸事業、奥武山事業(テナント等)の組織体制に基づき分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間財務諸表 計上額(注)2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,770	57,658	63,250	182,678		182,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	61,770	57,658	63,250	182,678		182,678
セグメント利益又は損失( )	1,449	46,044	3,288	47,883	40,218	7,665
セグメント資産	39,329	206,968	567,411	813,708	411,899	1,225,607
セグメント負債	18,576	495	278,347	297,418	62,954	360,372
その他の項目						
減価償却費	1,560	3,549	12,653	17,762	817	18,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			2,816	2,816	1,479	4,295

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 40,218千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額411,899千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(3) セグメント負債の調整額62,954千円は各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る負債であります。

(注)2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が各事業・セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、又、取締役会が業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、飲食事業（外食）部門はお客様への直接食事提供し、賃貸事業部門は土地等（事業用賃貸）の賃貸、奥武山事業部門はテナント業を主としております。

当社の報告セグメントは飲食事業、賃貸事業、奥武山事業（テナント等）の組織体制に基づき分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額(注) 2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,850	60,080	57,837	178,767		178,767
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	60,850	60,080	57,837	178,767	-	178,767
セグメント利益又は損失( )	1,353	47,549	1,410	44,786	37,046	7,740
セグメント資産	22,476	238,305	548,695	809,476	395,567	1,205,043
セグメント負債	17,646	495	274,955	293,096	38,076	331,172
その他の項目						
減価償却費	1,614	3,549	12,011	17,174	735	17,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	5,041	5,041	1,403	6,444

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 37,046千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 395,567千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(3) セグメント負債の調整額38,076千円は各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る負債であります。

（注）2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合計
外部顧客への売上高	61,770	57,658	63,250	182,678

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
翔南製糖株式会社	42,250千円	賃貸事業

当中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合計
外部顧客への売上高	60,850	60,080	57,837	178,767

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
翔南製糖株式会社	44,750千円	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前当中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間会計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	5.27円	9.17円
中間純利益金額（千円）	2,569	4,467
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	2,569	4,467
普通株式の期中平均株式数（株）	487,397	487,397
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

	前事業年度 （平成23年6月30日）	当中間会計期間 （平成23年12月31日）
1株当たり純資産額	1,818.32円	1,792.94円

（重要な後発事象）

当中間会計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度	自平成22年7月 1日	平成23年9月29日
(60期)	至平成23年6月30日	沖縄総合事務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月26日

株式会社りゅうとう  
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所  
公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうとうの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうとうの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。